林業信用保証業務細則第17条第3項の規定に基づき連帯保証人を立てることを免ずる保証の取扱要領

平成27年3月26日独信基304平成26年度第299号
最終改正：令和7年3月12日独信基560令和6年度第1563号

1 目的

本要領は、林業信用保証業務細則（以下「細則」という。）第17条第3項の規定に基づき連帯保証人を立てることを免ずる保証（以下「無保証人保証」という。）の取扱いについて定めるものとする。

2 保証の対象者

細則第3条に規定する者であって、次の要件を全て満たす法人とする。当該要件の充足の可否の判断に当たっては、3の提出書類に基づいて行うものとする。

- (1) 法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されていること
- (2) 法人と経営者間の資金やりとりが、社会通念上適切な範囲を超えていないこと
- (3) 適時適切に財務情報等が提供されていること
- (4) 次に掲げる要件のいずれかを満たすこと

ア 申込融資機関との連携により連帯保証人を不要とすることができる場合であって、次の要件を全て満たしていること

- ① 申込融資機関が、プロパー融資について、連帯保証人を不要とし、担保による保全が図られていない融資残高があること（若しくは同じタイミングで上記と同内容の融資を行うこと）
- ② 直近決算期において債務超過でないことかつ直近2期の決算期において減価償却前経常利益が連続して赤字でないこと
- ③ 返済緩和している借入金がないこと

イ 直近決算期において次の財務要件を全て満たしていること

- ① 自己資本比率20%以上
- ② EBITDA有利子負債倍率10倍以内
- ③ 経常利益率3%以上
- ④ 返済緩和している借入金がないこと

ウ 法人又は経営者が所有する不動産の担保提供があり、十分な保全が図られていること

エ 個別の事案において、連帯保証人を不要として取り扱うことが適切かつ合理的であると認められること

3 提出書類

細則第9条第4項（細則第12条第3項の規定に基づき準用する場合を含む。）に規定する「無保証人保証」申込人資格要件申告書の様式は別紙のとおりとする。

4 その他

- (1) 本要領に定める無保証人保証の取扱いに当たって、本要領に定めのない事項については、独立行政法人農林漁業信用基金（以下「信用基金」という。）の諸規定（連帯保証人及び担保の徴求に係る規定を除く。）によるものとする。
- (2) 個人から無保証人保証の依頼があった場合は、別に定めがある場合を除き、1から4(1)までの定め準拠することとし、その適用については個別に判断するものとする。
- (3) 2の保証の対象者に該当する場合であっても、連帯保証人を立てることを免ずる保証の諾否は、信用基金の審査の上決定するものとする。

附 則

この取扱要領は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要領の改正は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要領の変更は、令和7年4月1日から実施する。

「無保証人保証」申込人資格要件申告書

令和 年 月 日

独立行政法人農林漁業信用基金 御中

住 所
融資機関本・支店名
代表者名
担当者

申込人（法人）	住所 法人名 代表者名
---------	-------------------

申込融資機関は、申込人が次の【必須確認事項】の(1)から(3)まで全て満たした上で、【選択確認事項】の(4)のAからEまでのいずれか一つを満たしていることを確認しております。なお、各要件に係る判断及び確認は申込融資機関によるものです。(該当する事項に☑)

【必須確認事項】

- (1) 法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されていること。
- (2) 法人と経営者間の資金のやりとり（役員報酬・賞与、配当、オーナーへの貸付け等）が、社会通念上適切な範囲を超えていないこと。
- (3) 適時適切に財務情報等が提供されていること。

【選択確認事項】

- (4) 次に掲げる要件のいずれかを満たすこと。
- ア** 申込融資機関との連携により連帯保証人を不要とすることができる場合であって、次の①又は②のいずれか、及び③と④の項目を全て満たしていること。(該当する項目の確認欄に☑)
※申込人に対して今後も適切に金融対応を行っていくとともに、農林漁業信用基金の保証を付さない融資（以下「プロパー融資」という。）について代表者個人保証を追加する場合は、農林漁業信用基金の保証を付した融資（以下「保証付融資」という。）においても代表者の個人保証を追加することについて農林漁業信用基金と協議します。協議することは、申込人にも説明の上了承を得ております。

確 認	項 目																						
☐	① 連帯保証人を不要とし、かつ保全がないプロパー融資残高があること。																						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">プロパー融資額の合計</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">a</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連帯保証人を付している金額</td> <td style="text-align: center;">b</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>保全額※</td> <td style="text-align: center;">c</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連帯保証人を不要とし、かつ保全がない金額(a-b-c)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	プロパー融資額の合計	a	千円	連帯保証人を付している金額	b	千円	保全額※	c	千円	連帯保証人を不要とし、かつ保全がない金額(a-b-c)		千円										
	プロパー融資額の合計	a	千円																				
	連帯保証人を付している金額	b	千円																				
	保全額※	c	千円																				
連帯保証人を不要とし、かつ保全がない金額(a-b-c)		千円																					
<p>※担保による場合には申込融資機関の定めによる担保評価に基づく保全額、保証会社等による保証の場合には保証額。なお、連帯保証人を付した融資に紐付く保全額（抵当権等）は含まない。</p>																							
② 本保証付融資と同時に、連帯保証人を不要とし、かつ保全がないプロパー融資を実行すること。																							
☐	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">本保証付融資と同時実行するプロパー融資額</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">a</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連帯保証人を付す金額</td> <td style="text-align: center;">b</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>保全額※①の場合と同様</td> <td style="text-align: center;">c</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連帯保証人を不要とし、かつ保全がない金額(a-b-c)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	本保証付融資と同時実行するプロパー融資額	a	千円	連帯保証人を付す金額	b	千円	保全額※①の場合と同様	c	千円	連帯保証人を不要とし、かつ保全がない金額(a-b-c)		千円										
	本保証付融資と同時実行するプロパー融資額	a	千円																				
	連帯保証人を付す金額	b	千円																				
	保全額※①の場合と同様	c	千円																				
連帯保証人を不要とし、かつ保全がない金額(a-b-c)		千円																					
③ 直近決算期において債務超過でないことかつ直近2期の決算期において減価償却前経常利益が連続して赤字でないこと。																							
☐	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 40%;">年 月期決算</td> <td style="width: 20%;">純資産額</td> <td style="width: 40%;">円</td> </tr> </table>	年 月期決算	純資産額	円																			
	年 月期決算	純資産額	円																				
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">年 月期決算</th> <th colspan="2">年 月期決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: center;">a</td> <td>円</td> <td>経常利益</td> <td style="text-align: center;">a</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">b</td> <td>円</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">b</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>減価償却前 経常利益</td> <td style="text-align: center;">(a+b)</td> <td>円</td> <td>減価償却前 経常利益</td> <td style="text-align: center;">(a+b)</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	年 月期決算		年 月期決算		経常利益	a	円	経常利益	a	円	減価償却費	b	円	減価償却費	b	円	減価償却前 経常利益	(a+b)	円	減価償却前 経常利益	(a+b)	円
	年 月期決算		年 月期決算																				
経常利益	a	円	経常利益	a	円																		
減価償却費	b	円	減価償却費	b	円																		
減価償却前 経常利益	(a+b)	円	減価償却前 経常利益	(a+b)	円																		
④ 返済緩和している借入金がないこと。																							
☐																							

【留意点】

- ①及び②のプロパー融資額は、申込融資機関の定めによる与信額（個別貸付のみの場合は個別貸付額、極度貸付（当座貸越等）のみの場合は極度貸付額、両者が存在する場合は個別貸付額と極度貸付額を足した額）をご記入ください。
- ①及び②のプロパー融資額に、部分保証における融資機関負担分は含みません。
- ③における「直近2期の決算期」とは、記入日時点で申告書提出期限が到来している最新の決算となります。また、各勘定科目の数値については、決算書上の財務数値をそのままご記入ください。
- 減価償却費には、ソフトウェア償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含まれます。ただし、特別損失に計上されているものは含みません。

イ 直近の決算（ 年 月期）において、次の①から④の項目を全て満たしていること。（該当する項目の確認欄に☑）

確 認	項 目
☐	① 自己資本比率 20%以上であること。 <div style="text-align: right;">自己資本比率： _____ %</div> 【計算式】 $\frac{\text{純資産額}}{\text{純資産額} + \text{負債額}} \times 100$ 純資産額（ ）円 ÷ （純資産額（ ）円 + 負債額（ ）円） × 100
☐	② EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること。 <div style="text-align: right;">EBITDA有利子負債倍率： _____ 倍</div> 【計算式】 $\frac{\text{借入金・社債} - \text{現預金}}{\text{借入金・社債} + \text{減価償却費}}$ （借入金・社債（ ）円 - 現預金（ ）円） ÷ （営業利益（ ）円 + 減価償却費（ ）円）
☐	③ 経常利益率 3%以上であること。 <div style="text-align: right;">経常利益率： _____ %</div> 【計算式】 $\frac{\text{経常利益額}}{\text{売上額}} \times 100$ 経常利益額（ ）円 ÷ 売上額（ ）円 × 100
☐	④ 返済緩和している借入金がないこと。

【留意点】

- 各勘定科目の数値については、決算上の財務数値をそのままご記入ください。
- ②については、「営業利益+減価償却費」は「0」（ゼロ）を超えていることが必要です。「借入金・社債-現預金」は、「0」（ゼロ）以下でも対象となります。
- 減価償却費には、ソフトウェア償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含まれます。ただし、営業外費用や特別損失に計上されているものは含みません。

ウ 法人又は経営者が所有する不動産の担保提供があり、十分な保全が図られていること。（※不動産全部事項証明書等担保関係書類を添付します。）

エ 個別の事案において、下記理由により連帯保証人を不要として取り扱うことが適切かつ合理的であると認められること。

（理由）